

「東日本大震災」に関するアンケート調査 結果概要

1. 調査の要領について

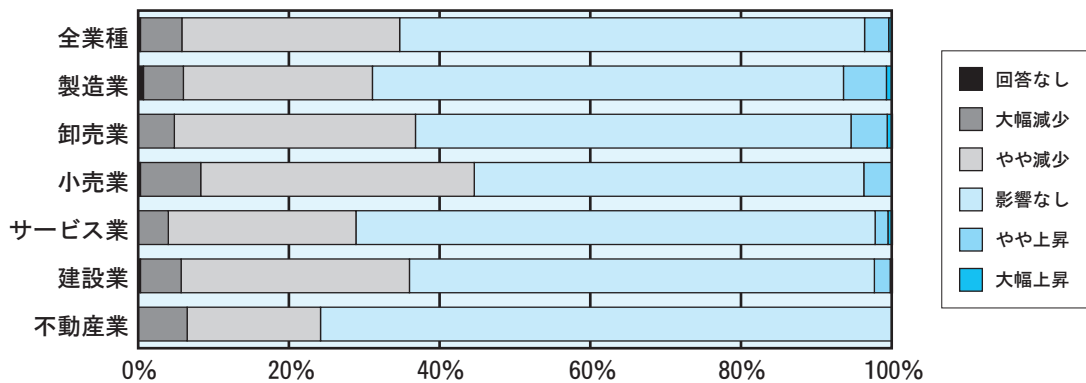
- (1) 調査期間 2011年3月30日(水)～4月7日(木)
 (2) 有効調査票数 1515企業
 (3) 業種内訳

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	1515	283	147	300	350	373	62
構成比	100%	18.7%	9.7%	19.8%	23.1%	24.6%	4.1%

- (4) 調査方法
 おかやま信用金庫営業部店職員による面接聞き取り調査

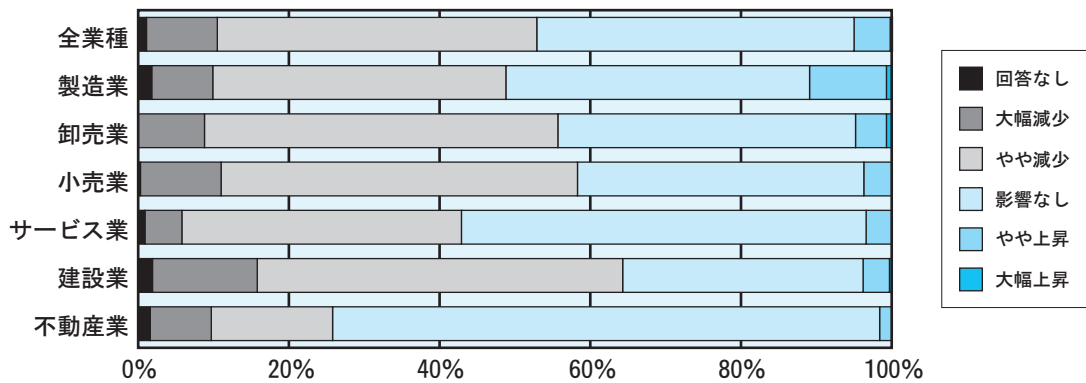
2. 売上に対する影響について

現在の売上に対する影響



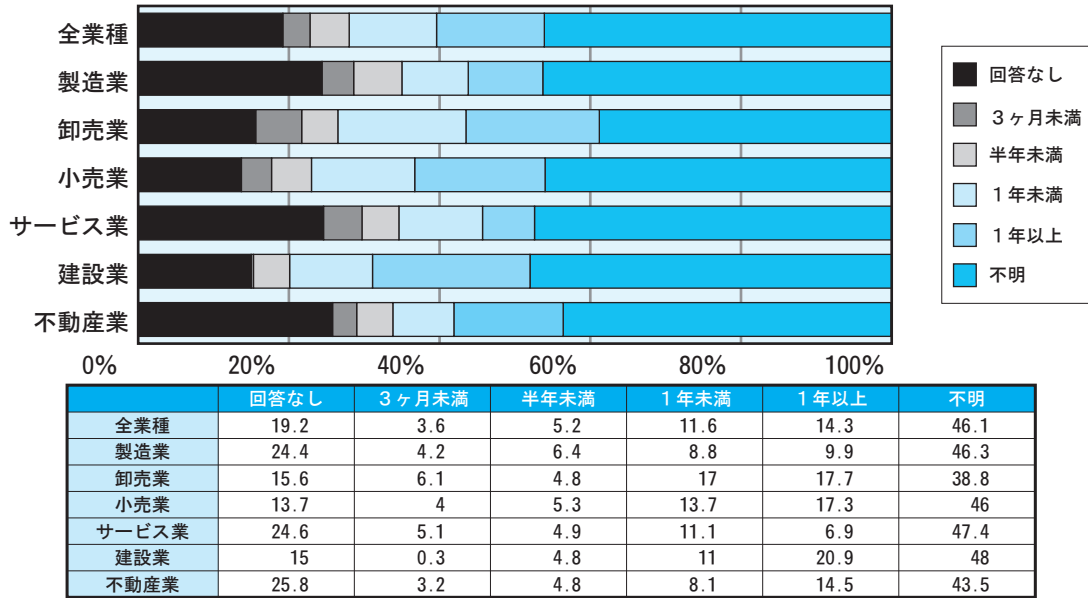
	回答なし	大幅減少	やや減少	影響なし	やや上昇	大幅上昇
全業種	0.3	5.5	28.9	61.7	3.2	0.4
製造業	0.7	5.3	25.1	62.5	5.7	0.7
卸売業	0	4.8	32	57.8	4.8	0.7
小売業	0.3	8	36.3	51.7	3.7	0
サービス業	0	4	24.9	68.9	1.7	0.6
建設業	0.3	5.4	30.3	61.7	2.1	0.3
不動産業	0	6.5	17.7	75.8	0	0

今後の売上に対する影響



	回答なし	大幅減少	やや減少	影響なし	やや上昇	大幅上昇
全業種	1.1	9.4	42.4	42.1	4.8	0.3
製造業	1.8	8.1	38.9	40.3	10.2	0.7
卸売業	0	8.8	46.9	39.5	4.1	0.7
小売業	0.3	10.7	47.3	38	3.7	0
サービス業	0.9	4.9	37.1	53.7	3.4	0
建設業	1.9	13.9	48.5	31.9	3.5	0.3
不動産業	1.6	8.1	16.1	72.6	1.6	0

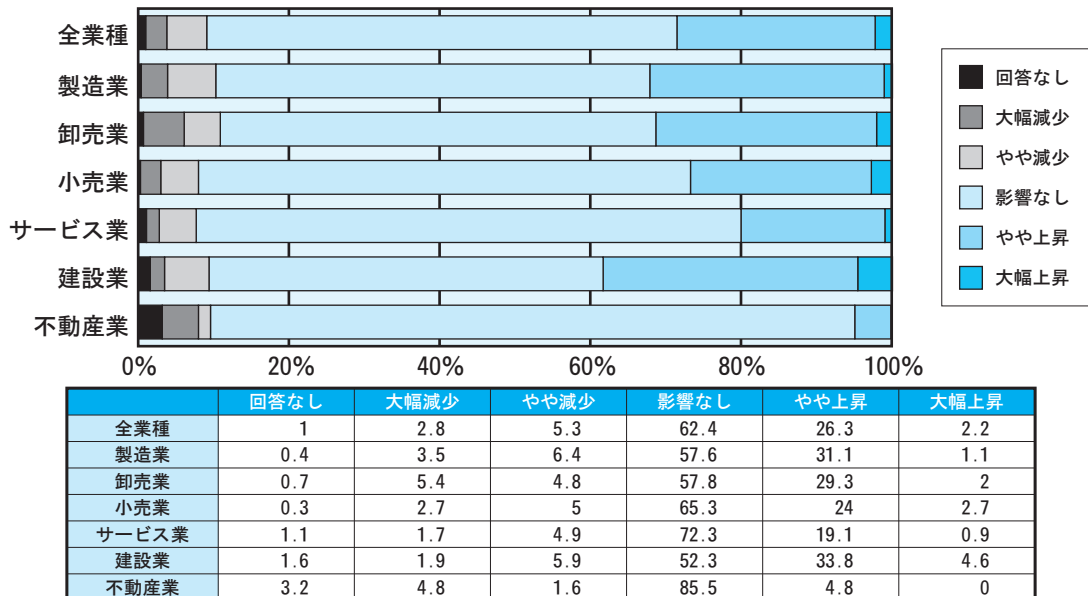
回復までに必要な期間



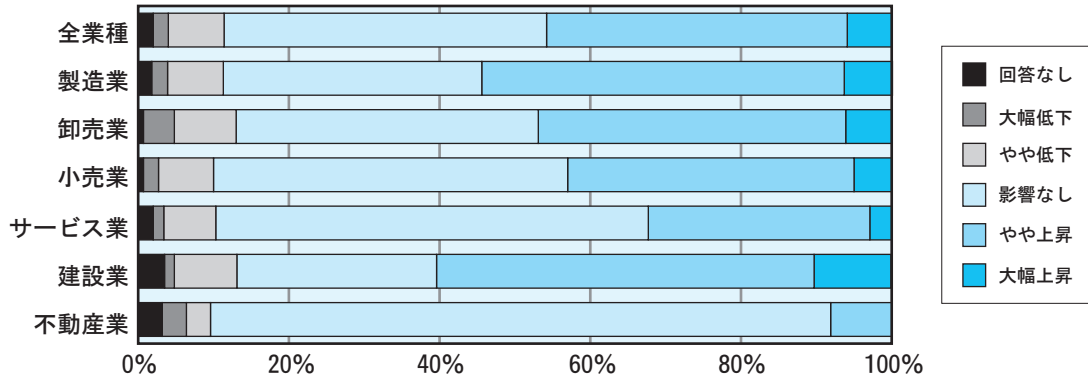
- 現在の売上に対する影響では、全業種総合でみると61.7%が影響なしとしているものの、28.9%が「やや減少」、5.5%が「大幅減少」となっており、3割超の企業で売上が減少している。
- 業種別で見ると影響の少ない不動産業を除いては、業種間でそれほど大きな差はみられないが、小売業での影響度合いが比較的大きくなっている。
- 今後の売上に対する影響では、全業種総合でみると42.4%が「やや減少」、9.4%が「大幅減少」となっており、5割超の企業が今後の売上に対し悪影響があると予測している。
- 業種別でみると不動産業を除く全ての業種で「大幅減少」・「やや減少」と回答する企業の割合が、現在の売上に対する影響に比べ、増加している。特に建設業では62.4%、小売業では58.0%の企業が「大幅減少」・「やや減少」と回答しており今後の影響度合いが大きくなると予想している。
- 回復までに必要な期間については、全業種総合で「不明」とする企業が46.1%と回答率ではトップであり、次いで14.3%の企業が1年以上かかると見込んでいる。

3. 仕入れに対する影響について

現在の仕入価格に対する影響

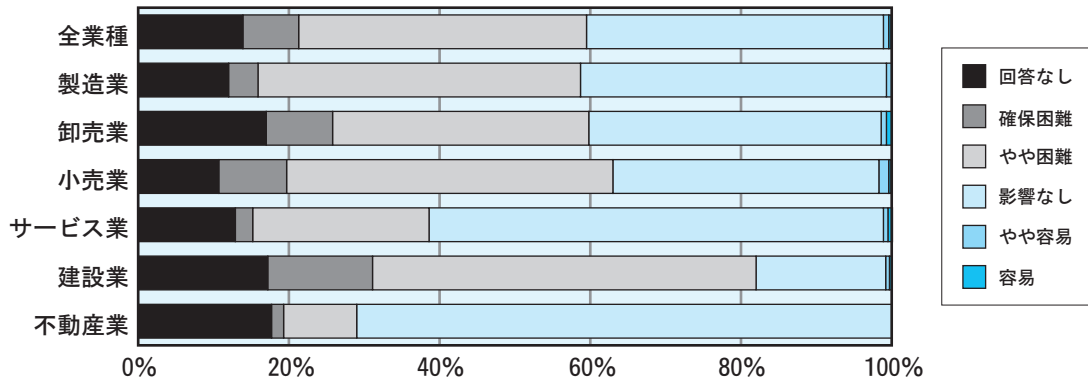


今後の仕入価格に対する影響



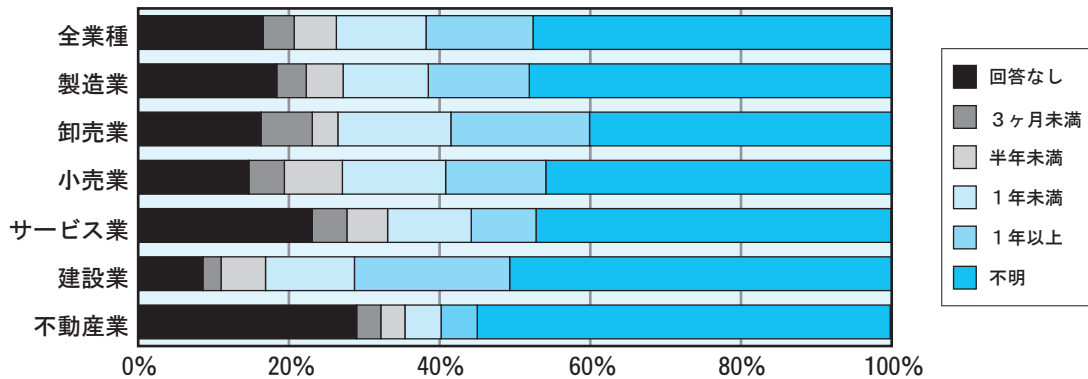
	回答なし	大幅減少	やや減少	影響なし	やや上昇	大幅上昇
全業種	2	2	7.4	42.8	39.9	5.9
製造業	1.8	2.1	7.4	34.3	48.1	6.4
卸売業	0.7	4.1	8.2	40.1	40.8	6.1
小売業	0.7	2	7.3	47	38	5
サービス業	2	1.4	6.9	57.4	29.4	2.9
建設業	3.5	1.3	8.3	26.5	50.1	10.2
不動産業	3.2	3.2	3.2	82.3	8.1	0

仕入量に対する影響



	回答なし	確保困難	やや困難	影響なし	やや容易	容易
全業種	13.9	7.4	38.2	39.4	0.7	0.3
製造業	12	3.9	42.8	40.6	0.7	0
卸売業	17	8.8	34	38.8	0.7	0.7
小売業	10.7	9	43.3	35.3	1.3	0.3
サービス業	12.9	2.3	23.4	60.3	0.6	0.6
建設業	17.2	13.9	50.9	17.2	0.5	0.3
不動産業	17.7	1.6	9.7	71	0	0

回復までに必要な期間

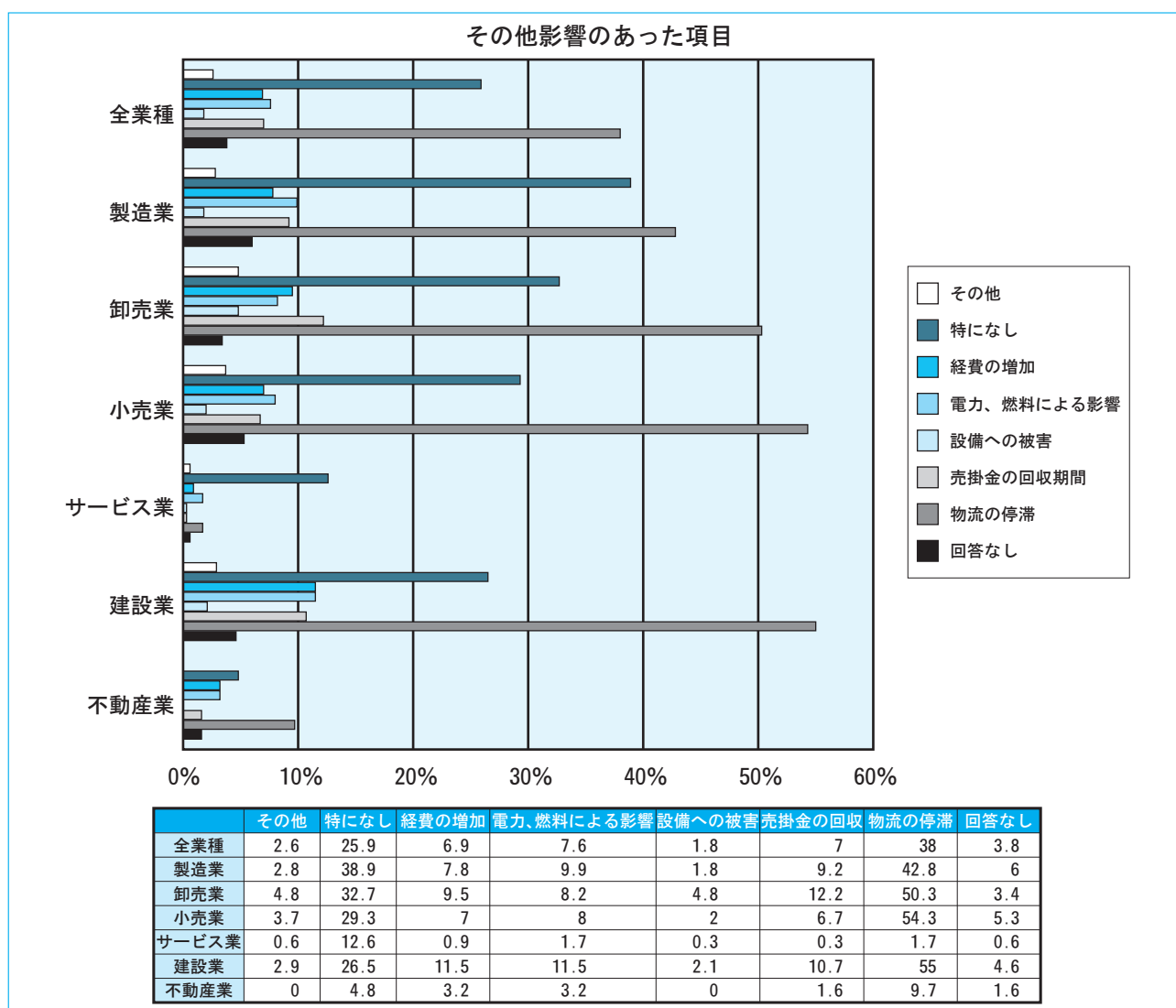


	回答なし	3ヶ月未満	半年未満	1年未満	1年以上	不明
全業種	16.6	4.1	5.6	11.9	14.2	47.6
製造業	18.4	3.9	4.9	11.3	13.4	48.1
卸売業	16.3	6.8	3.4	15	18.4	40.1
小売業	14.7	4.7	7.7	13.7	13.3	46
サービス業	23.1	4.6	5.4	11.1	8.6	47.1
建設業	8.6	2.4	5.9	11.8	20.6	50.7
不動産業	29	3.2	3.2	4.8	4.8	54.8

- 現在の仕入価格に対する影響ではどの業種においても過半数の企業が「影響なし」としているものの、サービス業、不動産業を除く4業種では3割前後の企業が「やや上昇」としており、調査時点でも仕入価格への影響が見られる。

- ・ 今後の仕入価格に対する影響では全業種で「やや上昇」・「大幅上昇」と回答する企業の割合が増加している。中でも建設業は60.3%、製造業は54.5%の企業が「やや上昇」・「大幅上昇」と回答しており、この2業種は今後の仕入価格への影響が大きいものと見込まれている。
- ・ 仕入量に対する影響についてはサービス業、不動産業の2業種は他業種と比べ比較的影響が少ないものの、製造業、卸売業、小売業、建設業では4割～6割の企業が必要な仕入量の確保が「やや困難」・「確保困難」としている。中でも建設業は64.8%の企業が、小売業は52.3%の企業が「やや困難」・「確保困難」としており、商材、資材の確保について影響が出ている模様である。
- ・ 回復までに必要な期間については、全業種総合で「不明」とする企業が47.6%と回答率ではトップであり、次いで14.2%の企業が1年以上かかると見込んでいる。

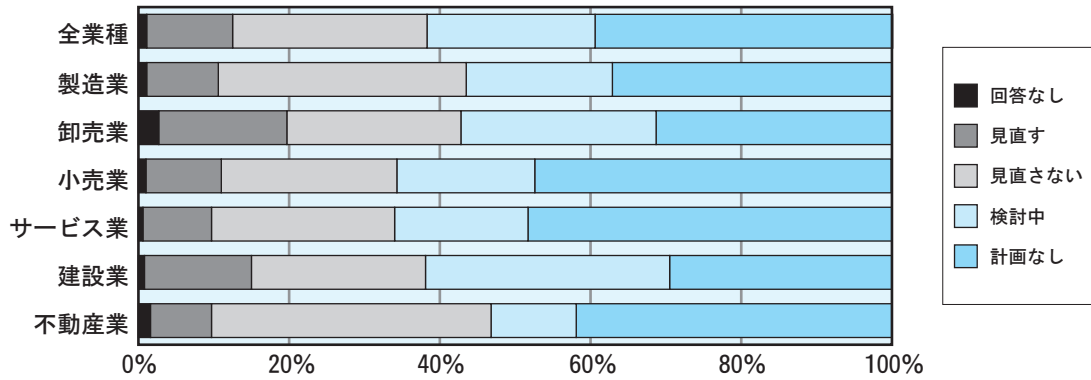
4. その他影響のあった項目について



- ・ その他影響のあった項目については「物流の停滞」が全業種で最も回答数が多く、特に卸売業、小売業、建設業で回答率50%を超えており一位となっている。また、売掛金の回収期間、電力、燃料による影響、経費の増加をあげる企業がそれぞれ7%程度あり、震災の間接的な影響が出ている模様である。
- ・ 卸売業、建設業で売掛金の回収が長期化すると回答した割合が10%を超えており、資金繰りへの影響が懸念される。

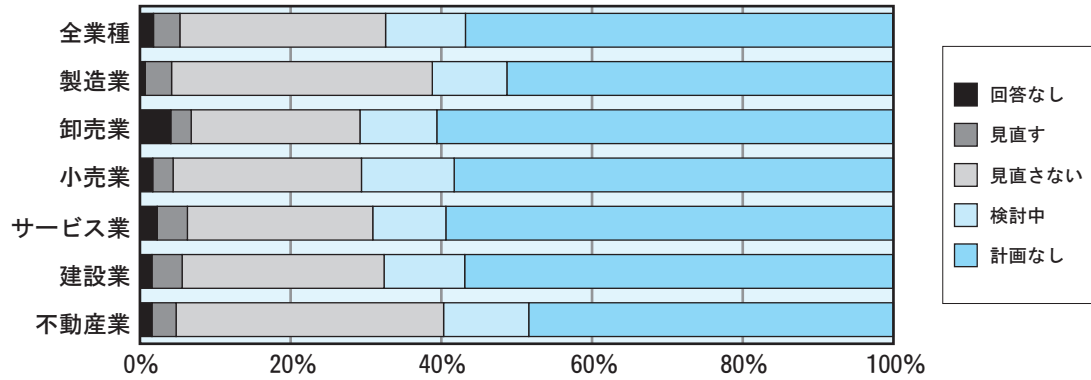
5. 今後の事業計画について

運転資金計画



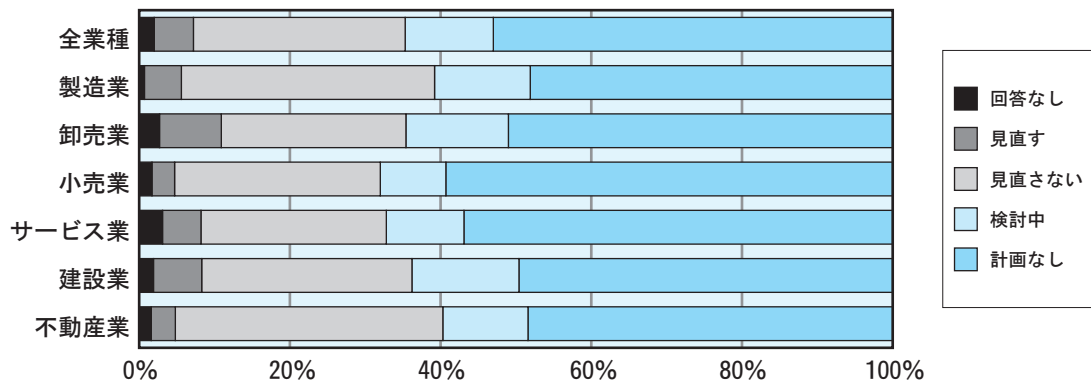
	回答なし	見直す	見直さない	検討中	計画なし
全業種	1.1	11.4	25.8	22.3	39.5
製造業	1.1	9.5	32.9	19.4	37.1
卸売業	2.7	17	23.1	25.9	31.3
小売業	1	10	23.3	18.3	47.3
サービス業	0.6	9.1	24.3	17.7	48.3
建設業	0.8	14.2	23.1	32.4	29.5
不動産業	1.6	8.1	37.1	11.3	41.9

設備資金計画



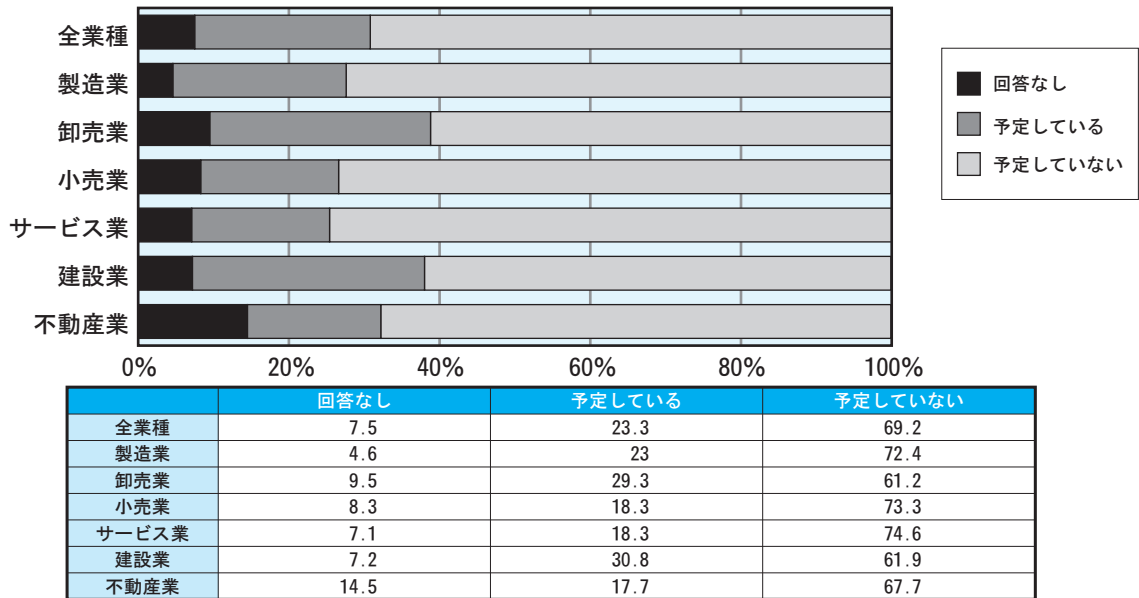
	回答なし	見直す	見直さない	検討中	計画なし
全業種	1.8	3.5	27.3	10.6	56.7
製造業	0.7	3.5	34.6	9.9	51.2
卸売業	4.1	2.7	22.4	10.2	60.5
小売業	1.7	2.7	25	12.3	58.3
サービス業	2.3	4	24.6	9.7	59.4
建設業	1.6	4	26.8	10.7	56.8
不動産業	1.6	3.2	35.5	11.3	48.4

人員計画



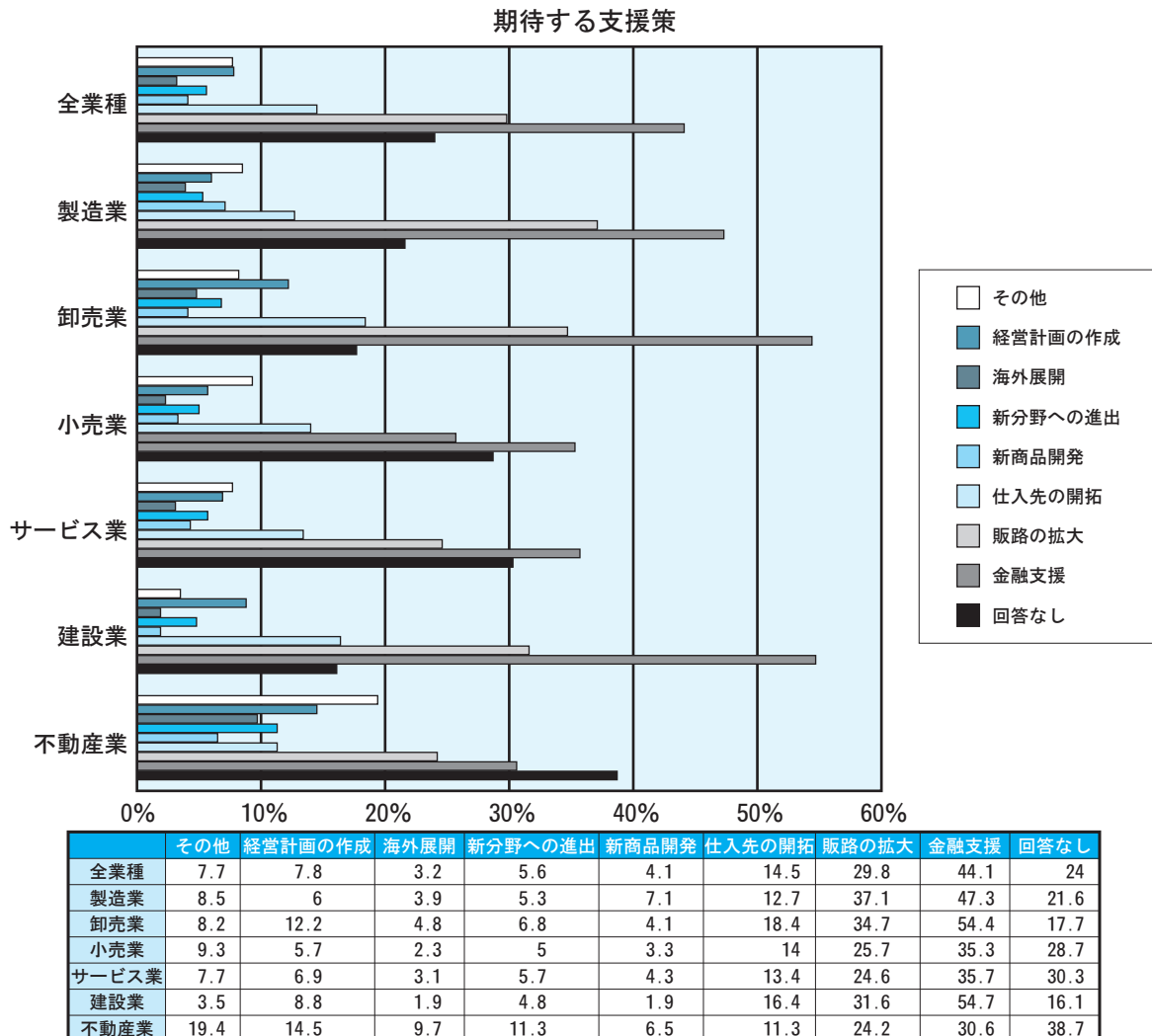
	回答なし	見直す	見直さない	検討中	計画なし
全業種	2	5.2	28.1	11.7	53
製造業	0.7	4.9	33.6	12.7	48.1
卸売業	2.7	8.2	24.5	13.6	51
小売業	1.7	3	27.3	8.7	59.3
サービス業	3.1	5.1	24.6	10.3	56.9
建設業	1.9	6.4	27.9	14.2	49.6
不動産業	1.6	3.2	35.5	11.3	48.4

資金導入



- 資金計画について、運転資金計画は卸売業、建設業の「見直す」と回答した割合が他の業種に比べ比較的高くなっているものの、全体では「見直す」と回答した企業の割合は少数となっている。設備資金計画についても見直す企業の割合は少なくなっており、業種ごとの差も小さい。また人員計画についても「見直す」とした企業の割合は高い業種でも10%未満となっており、全体的に少数となっている。
- 資金導入については全体では2割強の企業が予定している。業種別による大差はないものの卸売業、建設業の割合が他の業種と比べ比較的高くなっている。

6. 金融機関、関係団体に期待する支援策



- ・ 期待する支援策については全業種で「金融支援」が1位に、「販路の拡大」が2位となっている。
- ・ 「仕入先の開拓」についても全業種で10%以上の企業が回答しており、物流の停滞により新たな仕入先の確保に必要性を感じている企業が多い。

7. お客様の声より

(製造業)

- ・ 東北関東で製造されている一部の部品が、納期が通常以上にかかったり納入予定がわからなかったりする。1~2ヶ月で回復するのではと思っている。
- ・ 製造依頼を請けている先が宮城・岩手・福島県等に販売先をもっていたが、今回の災害で大打撃を受けている。今後の回復が懸念される場所である。
- ・ 工具メーカーが被災し生産停止となった部材が一部あり、他メーカーへの転注により対応。
- ・ 東京からの受注がメインであり売上が大幅減少。今後の見通しが立たない。

(卸売業)

- ・ 現在は影響が少ないが、材料等が東北地方優先で確保されているため、岡山としては今後1~2か月後に影響が出てくるものと感じている。
- ・ 被災により商品供給が間に合わず商品確保に困難を極めている。また燃費高等もつらい。
- ・ 原油高騰とあわせて、仕入値が高騰している。

(建設業)

- ・ 電力の影響による塗料メーカーの製造減の為、常時塗料の仕入れが困難になる予想。
- ・ 仮設住宅での復興支援の話があるが、建材が東北に優先されてしまい地元での仕事が減少・停滞している。
- ・ システムキッチンが入荷しない。5月中までは無理とのこと。福島県いわき市の工場が稼働中止になっている為。リフォームの契約案件も流れる見込み。
- ・ 住宅部材の遅れにより工期が遅れ、当社の仕事自体が遅れることによる影響がある。

(小売業)

- ・ 消費マインドの低下による売上減少が大きい。
- ・ ヨーグルトが入りにくくなった。売れ筋商品であり危惧している。
- ・ 新車の納車の見通しが立たないため中古車販売に注力している。
- ・ 今まで1週間で納品されていた商品が2か月かかるようになった。在庫で対応中。
- ・ ナビ、ステレオ入荷予定が大幅遅延の見込み。

(サービス業)

- ・ 4~5月受注分のイベント運営に8件のキャンセルがあった。
- ・ 関東方面からの貸し切りバス需要が減少した。
- ・ 大手荷主の出荷量が、大幅に減少したため、仕事量の確保が困難となった。
- ・ 新車バイク・バイク部品の入荷が遅延している。又、バイクレースの開催見送りによりメンテナンス依頼も激減した。

(不動産業)

- ・ 消費者の購買意欲が減少しているように見受けられる。
- ・ 建材の入荷が停滞しており、リフォームの予定が遅れている。

8. 総括

平成23年3月11日（金）に発生した「東日本大震災」の発生により、犠牲になられた方々のご遺族に対し深くお悔やみを申し上げますとともに、被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

本震災においては岡山県内では直接的な被害は報告されていませんが、物流の停滞、物資の不足等による県内産業、経済への悪影響が懸念されております。本レポートは中小企業にどのような影響が発生しているか、岡山県南地区を中心とする当金庫お取引先事業者様にアンケート調査を行ったものです。

調査時点の売上については約6割の企業（61.7%）は影響なしと回答を頂きましたが、今後の売上に対する影響につきましては逆に半数以上の企業（51.8%）が「大幅減少」・「やや減少」との回答であり、売上への悪影響が出ることを予想しております。仕入価格への影響につきましても調査時点では約6割の企業（62.4%）より「影響なし」との回答を頂きましたが、今後の仕入価格に対する影響につきましては半数弱の企業（45.8%）が「やや上昇」・「大幅上昇」との回答であり、今後の仕入価格の上昇を見込んでおります。以上のように震災の影響については現在より今後影響の度合いが強まってくると考えている企業が多いようです。また、回復までに必要な期間は、販売面・仕入面とともに「1年以上」・「不明」とした回答が5割を超えており、今後の先行きに不安を感じている企業が非常に多いことが現れております。

その他影響のあった項目については、全業種で「物流の停滞」が回答率で1位となっております。特に卸売業、小売業、建設業では回答率50%を超えており、物流の停滞により商材、資材の確保に苦慮していることが窺えます。他にも卸売業、建設業で売掛金の回収が長期化すると回答した割合が10%を超えており、資金繰りへの影響も懸念されます。また、金融機関、関係機関に期待する支援策については「金融支援」が1位、「販路の拡大」が2位となっております。

このような状況を受け、当金庫では「復興支援相談窓口」を設置するとともに「おかやましんきん“復興支援融資”」の取り扱いを行っております。該当されるお客様におかれましては、是非ご利用願います。また、おかやま信用金庫では金融面に限らず、お客様の課題や悩みを解決するべく様々な外部機関と提携しています。経営に関する悩みをお持ちの企業様はぜひご相談ください。

お問い合わせ先
おかやま信用金庫 営業支援部
TEL 086 (223) 7672
FAX 086 (226) 2288